



2026 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 スルガ銀行株式会社
代表者名 取締役社長 加藤 広亮
(コード番号 8358 東証プライム)
問合せ先 取締役 常務執行役員
総合企画本部長 佐藤 富士夫
(TEL 055-987-8675)

業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2026 年 5 月 14 日に公表いたしました業績予想及び配当予想(以下、「前回発表予想」又は「期初予想」といいます)を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

2027 年 3 月期第 2 四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2026 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日)

	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	25,000	17,000	99.72
今回修正予想 (B)	34,000	29,000	171.02
増 減 額 (B-A)	9,000	12,000	
増 減 率 (%)	36.0	70.6	
(参考)前期第 2 四半期実績 (2026 年 3 月期第 2 四半期)	16,736	15,826	88.57

2027 年 3 月期第 2 四半期(累計)個別業績予想数値の修正(2026 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日)

	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	24,500	17,000	99.72
今回修正予想 (B)	34,000	28,500	168.08
増 減 額 (B-A)	9,500	11,500	
増 減 率 (%)	38.8	67.6	
(参考)前期第 2 四半期実績 (2026 年 3 月期第 2 四半期)	16,361	15,668	87.68

2027 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	47,500	32,000	187.72
今回修正予想 (B)	56,000	44,000	262.01
増 減 額 (B－A)	8,500	12,000	
増 減 率 (%)	17.9	37.5	
(参考)前期実績 (2026 年 3 月期)	35,518	34,728	198.55

2027 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	47,000	32,000	187.72
今回修正予想 (B)	55,500	43,500	259.03
増 減 額 (B－A)	8,500	11,500	
増 減 率 (%)	18.1	35.9	
(参考)前期実績 (2026 年 3 月期)	34,528	34,020	194.51

2. 業績予想の修正理由

2027 年 3 月期第 2 四半期(累計)(以下、「当中間期」といいます)の個別業績については、本業であるローンビジネスの新規実行及び金利上昇の織り込みが順調に推移したこと等により、前回発表予想を上回るコア業務粗利益が見込まれます。また、費用については、第 1 四半期に実施した一棟収益不動産ローンの不動産担保評価方法の変更に伴う貸倒引当金の戻入益が想定を上回ったことに加え、これまでに実施した予防的引当の影響等により、実質与信費用が前回発表予想を下回る見通しであり、業績予想を上方修正するものです。

また、2027 年 3 月期通期(以下、「当期」といいます)の個別業績についても、当中間期までの好調な業績推移に加え、今後の金融経済環境や業績動向等を勘案し、業績予想を上方修正することといたしました。

なお、税負担率については、当中間期が 15%程度、当期が 20%程度を見込んでおります。

連結業績予想の修正は、主に個別業績予想の修正によるものです。

3. 配当予想の修正について

当社は、株主還元の基本方針に基づき、上記の業績予想や資本の健全性、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、2027 年 3 月期の中間配当予想に関して、直近の配当予想である 1 株当たり普通配当金 30 円 00 銭から 10 円 00 銭増配し、40 円 00 銭とすることといたしました。

また、期末配当予想に関しても同様に 1 株当たり普通配当金 30 円 00 銭から 10 円 00 銭増配し、40 円 00 銭とすることといたしました。これにより、年間配当予想は 20 円 00 銭増配の 1 株当たり普通配当金 80 円 00 銭となります。

ご参考

株主還元の基本方針

ROE 目標と自己資本比率のターゲットを念頭に、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討し、株主還元の充実に努める方針

配 当

配当性向 30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

配当予想の修正の内容

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前 回 発 表 予 想 (2026 年 5 月 14 日)	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 60.00
今 回 修 正 予 想	40.00	40.00	80.00
当 期 実 績			
前 期 実 績 (2026 年 3 月期)	22.00	38.00	60.00

【ご参考】 2027 年 3 月期業績予想

2027年3月期業績予想数値の修正

<単体>

(億円)

	期初予想		今回予想		増減	
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	3 4 0	6 9 5	3 7 0	7 4 5	+ 3 0	+ 5 0
経費(▲)	1 7 5	3 5 0	1 7 5	3 5 0	0	0
有価証券関係損益	2 5	5 0	1 5	1 5	▲ 1 0	▲ 3 5
実質与信費用(▲)	▲ 5 0	▲ 6 0	▲ 1 2 0	▲ 1 3 0	▲ 7 0	▲ 7 0
経常利益	2 4 5	4 7 0	3 4 0	5 5 5	+ 9 5	+ 8 5
当期純利益	1 7 0	3 2 0	2 8 5	4 3 5	+ 1 1 5	+ 1 1 5

<連結>

経常利益	2 5 0	4 7 5	3 4 0	5 6 0	+ 9 0	+ 8 5
親会社株主に帰属する当期純利益	1 7 0	3 2 0	2 9 0	4 4 0	+ 1 2 0	+ 1 2 0
1株当たり配当金	3 0 円	6 0 円	4 0 円	8 0 円※	+ 1 0 円	+ 2 0 円

※1株当たり年間配当金予想(累計) 80円 = 1株当たり中間配当予想40円 + 1株当たり期末配当予想40円

<主な要因、単体>

◎コア業務粗利益

当中間期において、ローンビジネスの新規実行及び金利上昇の織り込みが順調に推移したことに加え、下期についても政策金利の追

加利上げ（2027 年 1 月に 0.25%の利上げを想定）を織り込んだこと等により、期初予想を上回る見通しです。

◎有価証券関係損益

金融市場の動向を踏まえ、期初予想では見込んでいなかった国内債券の売却損（通期で約 30 億円）を見込んでおります。なお、下期については、国内債券の売却損と同等の政策保有株式の売却益を見込んでおり、有価証券関係損益は 0 億円となる見通しです。

◎実質与信費用

当中間期において、一過性の要因である一棟収益不動産ローンの不動産担保評価方法の変更に伴う貸倒引当金の戻入益（56 億円）が期初予想を上回ったことに加え、これまでに実施した予防的引当の影響等により、実質与信費用は期初予想を下回る見通しです。

実質与信費用の内訳については、以下の表をご参照ください。

(億円)

		期初予想		今回予想		増減	
		中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期
実質と信費用 計		▲ 5 0	▲ 6 0	▲ 1 2 0	▲ 1 3 0	▲ 7 0	▲ 7 0
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質と信費用	▲ 5	▲ 2 0	▲ 1 0	▲ 3 5	▲ 5	▲ 1 5
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	▲ 4 5	▲ 5 5	▲ 1 2 5	▲ 1 2 5	▲ 8 0	▲ 7 0
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲ 4 0	▲ 5 0	▲ 1 0 5	▲ 1 0 5	▲ 6 5	▲ 5 5
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する引当	▲ 5	▲ 5	▲ 2 0	▲ 2 0	▲ 1 5	▲ 1 5
法人	法人向け債権から発生する実質と信費用	0	1 5	1 5	3 0	+ 1 5	+ 1 5

◎当期純利益

経常利益の改善に加え、期初予想より低い税負担率（中間期 15%程度、通期 20%程度を想定）が見込まれることから、当期純利益は期初予想を上回る見通しです。

（注） 上記の業績予想等につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

以 上